

# 機械工業がけん引する 増税後（円安下）の生産能力

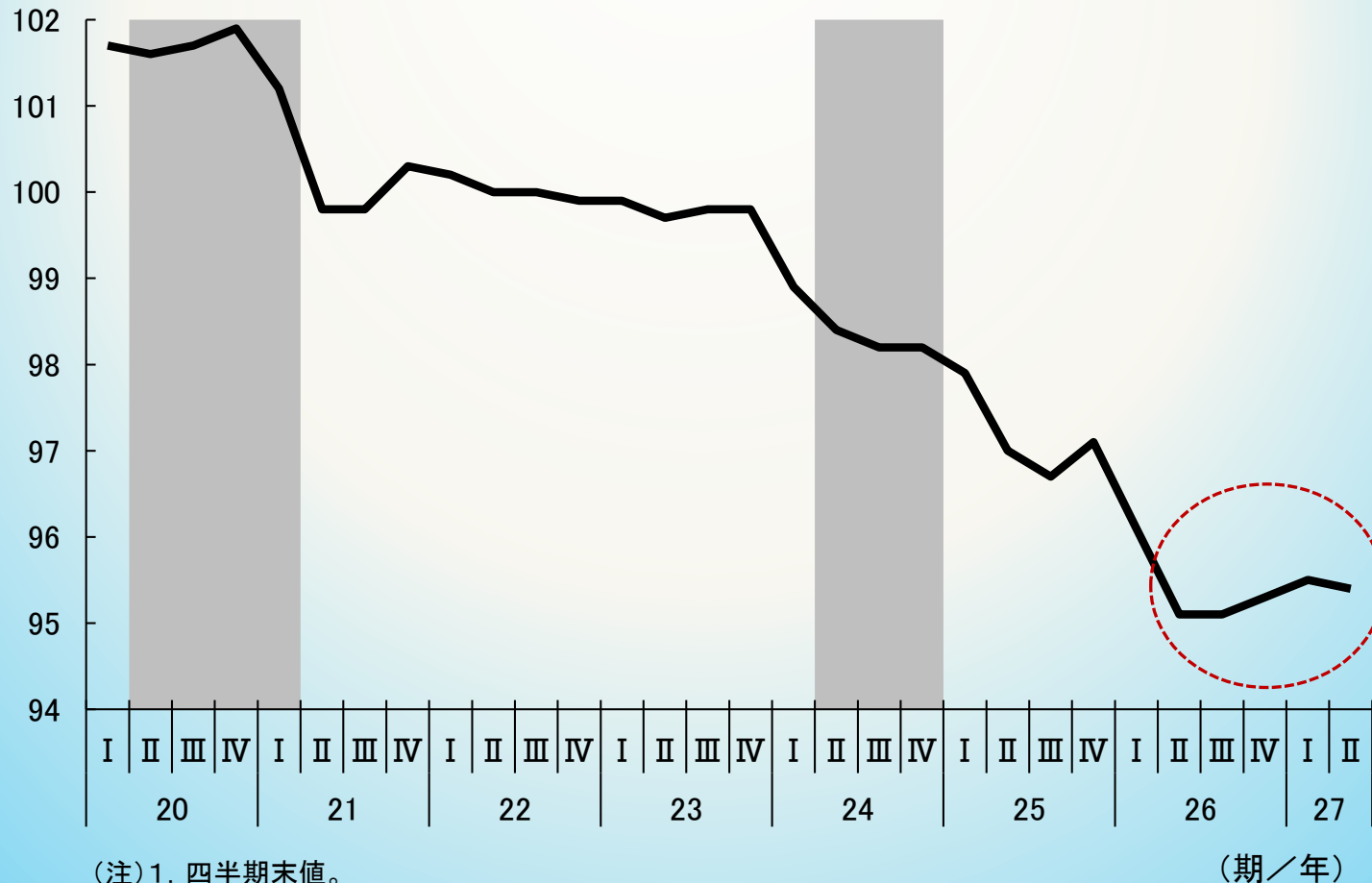
平成27年9月  
経済解析室

# 生産能力指数(四半期ベース)の推移

- 製造工業の生産能力指数(平成22年=100、期末値)は、低下傾向で推移し続けていたが、平成26年第3期に一旦下げ止まっている。

## 製造工業の生産能力指数(四半期ベース)の推移

(平成22年=100)



(注) 1. 四半期末値。  
2. シャド一部分は景気後退局面。

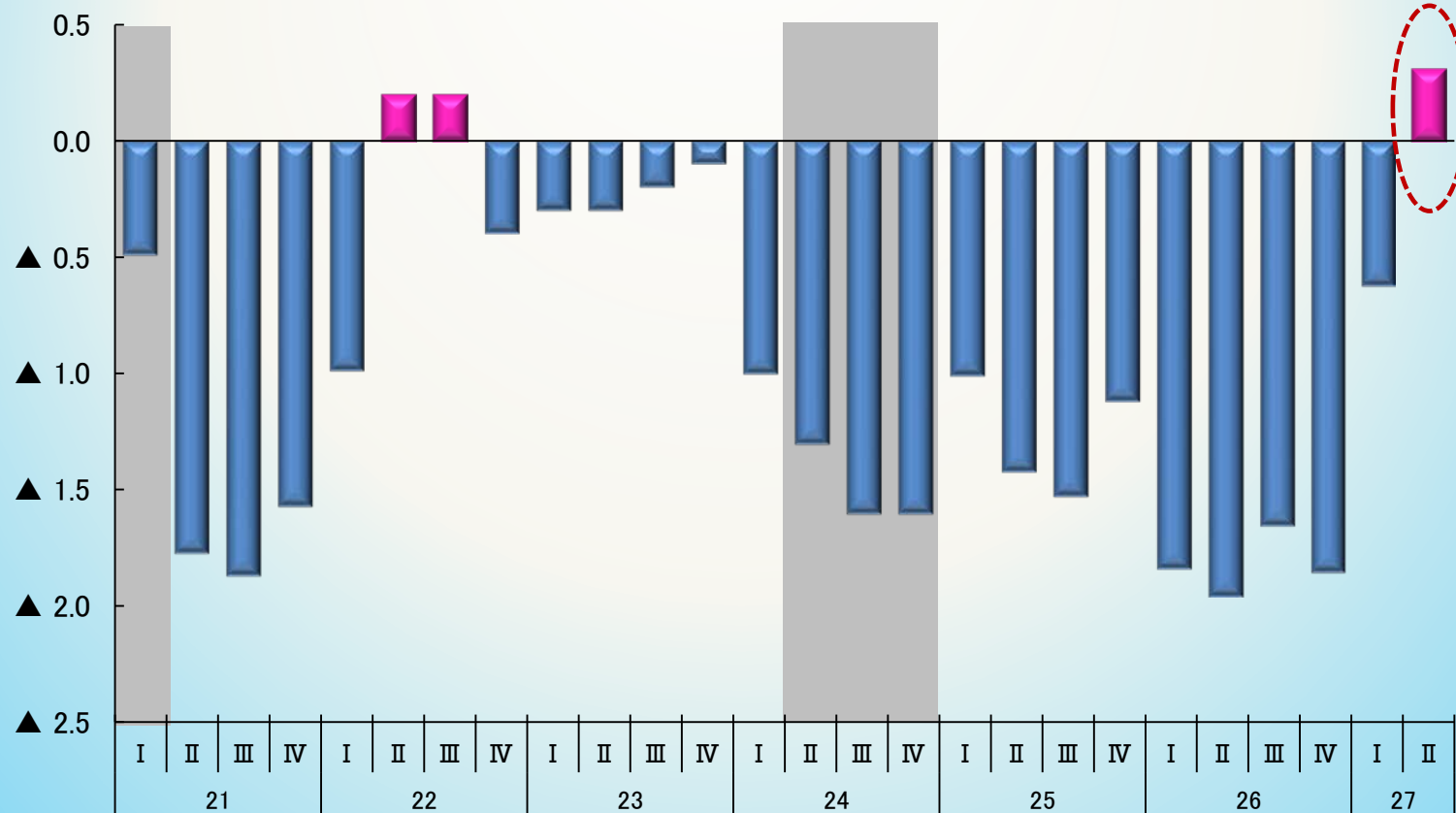
資料:「鉱工業指数」から作成。

# 生産能力指数(四半期ベース、前年同期比)の推移

- 生産能力指数の前年同期比は、平成22年第4四半期以降マイナスの伸びが続いていた。
- しかしながら、27年第1四半期はマイナス幅が縮小し、第2四半期はプラスに転じている。

## 製造工業の生産能力指数(四半期ベース、前年同期比)の推移

(前年同期比、%)



(注) 1. 四半期末値。

2. シャドー部分は景気後退局面。

資料:「鉱工業指数」から作成。

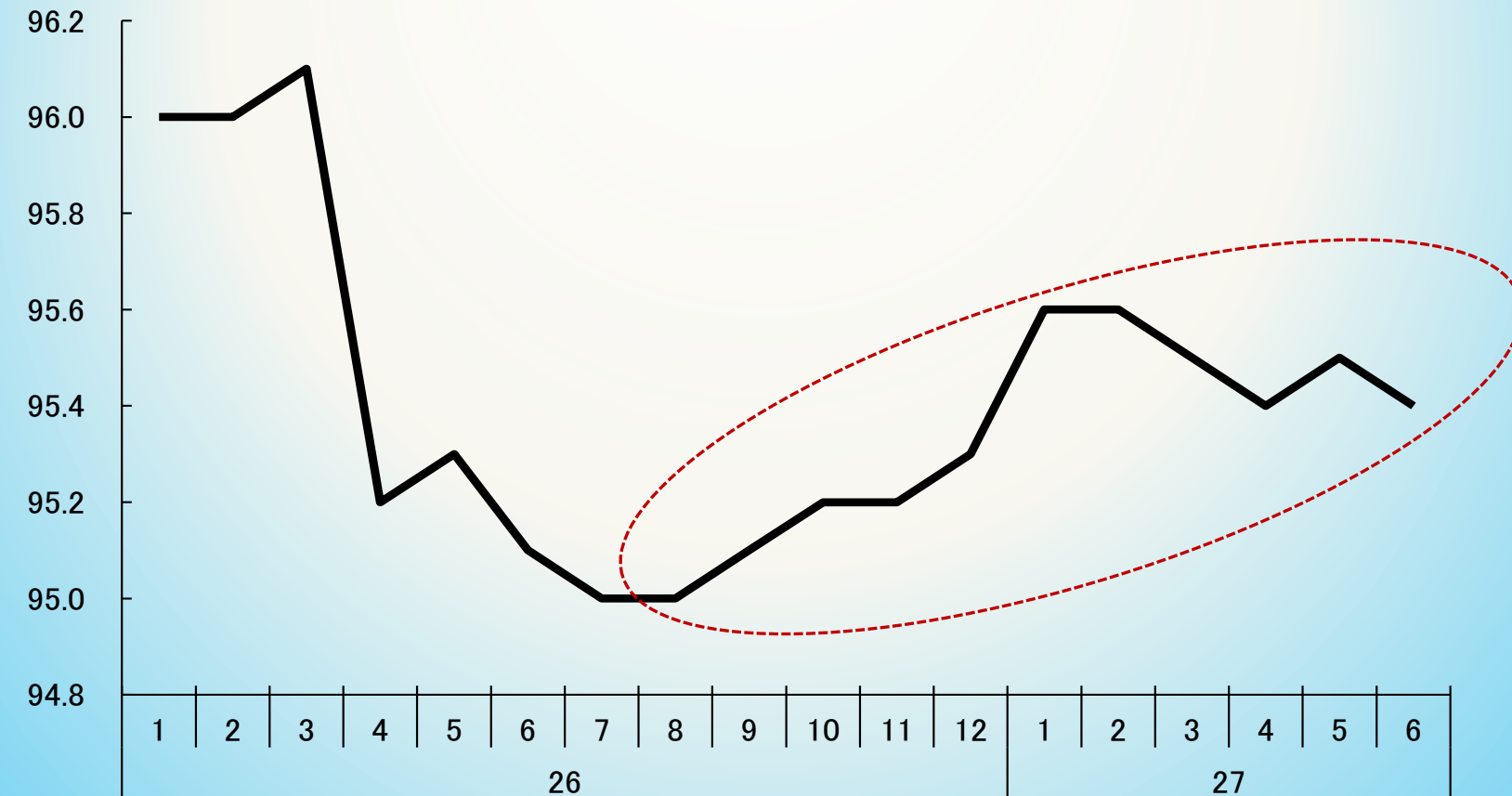
(期/年)

# 生産能力指数(月次ベース)の推移

- 平成26年以降の生産能力指数の動向を月次ベースで見ると、26年8月に一旦下げ止まり、9月以降上昇傾向で推移している。

## 製造工業の生産能力指数(月次ベース)の推移

(平成22年=100)



(注) 月末値。

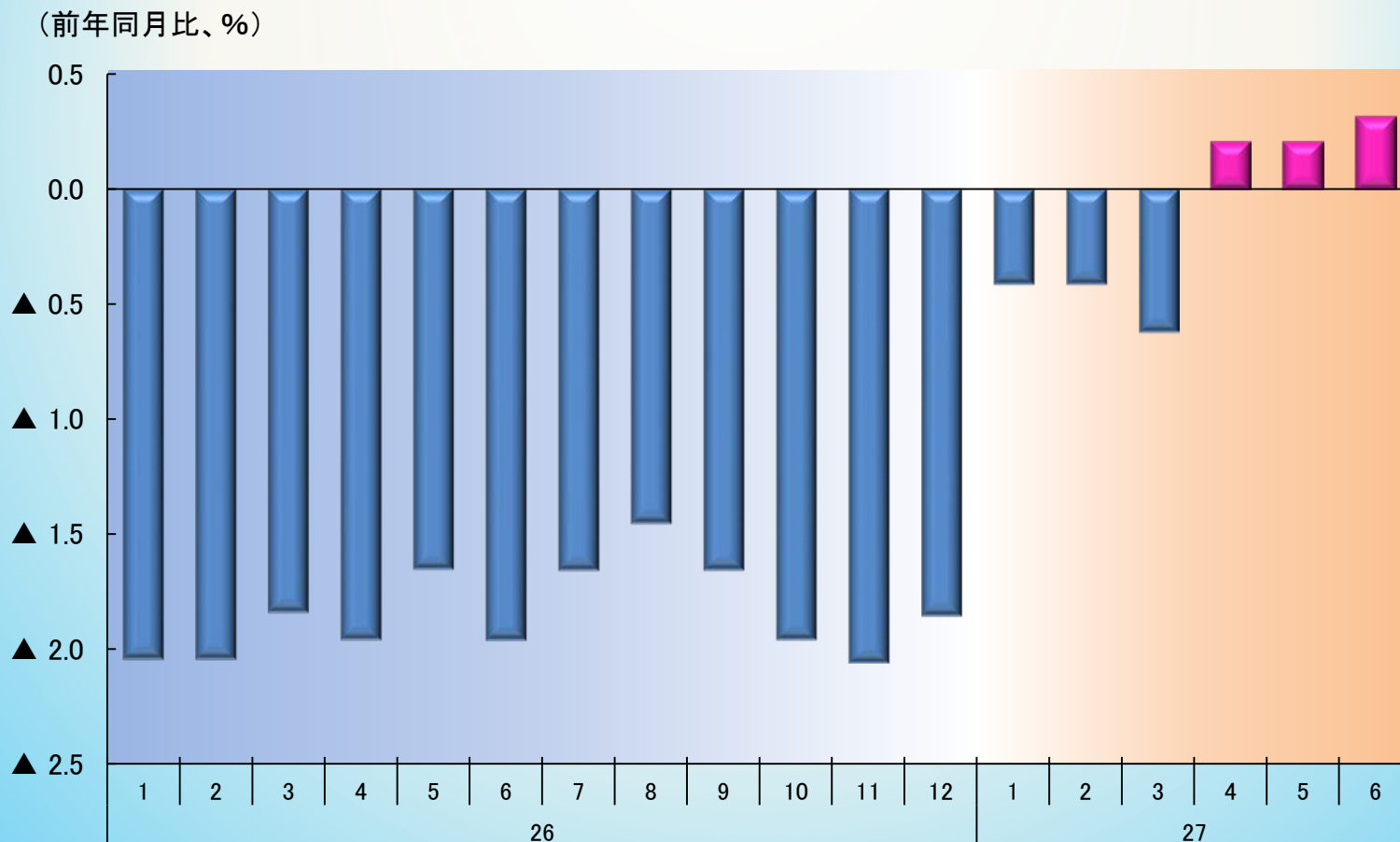
資料:「鉱工業指数」から作成。

(月/年)

# 生産能力指数(月次ベース、前年同月比)の推移

- 生産能力指数の前年同月比は平成27年4月に55か月ぶりにプラスに転じ、5月、6月も引き続きプラスの伸びを示している。

## 製造工業の生産能力指数(月次ベース、前年同月比)の推移



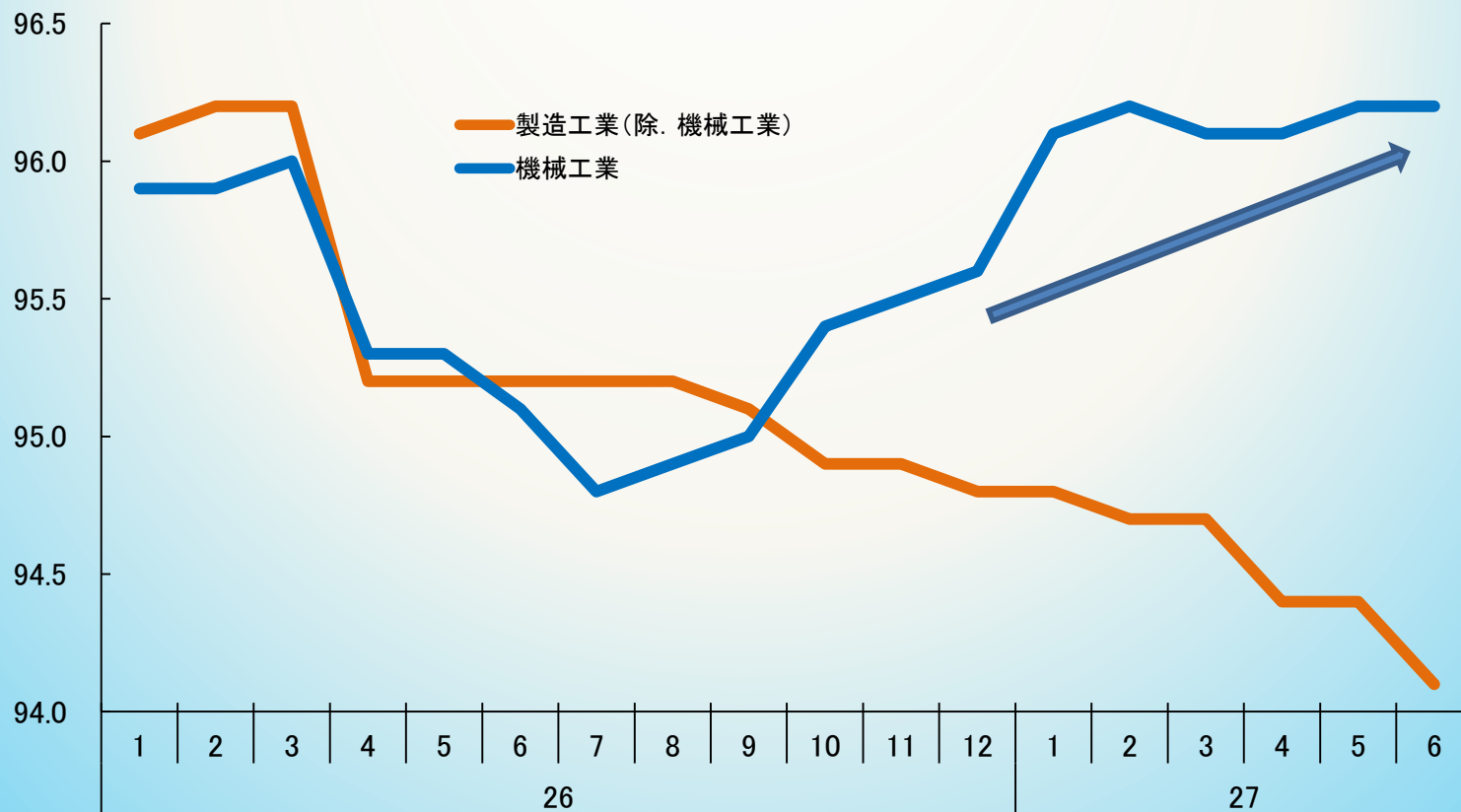
(注)月末値。  
資料:「鉱工業指数」から作成。

# 「機械工業」と「除. 機械工業」の生産能力指数の推移

- 「機械工業」と「除. 機械工業」に分けて、生産能力指数の動向を見てみると、「除. 機械工業」は低下傾向で推移し続けているが、「機械工業」は平成26年8月以降上昇に転じている。

## 「機械工業」と「除. 機械工業」の生産能力指数の推移

(平成22年=100)



(注) 月末値。

資料:「鉱工業指数」から作成。

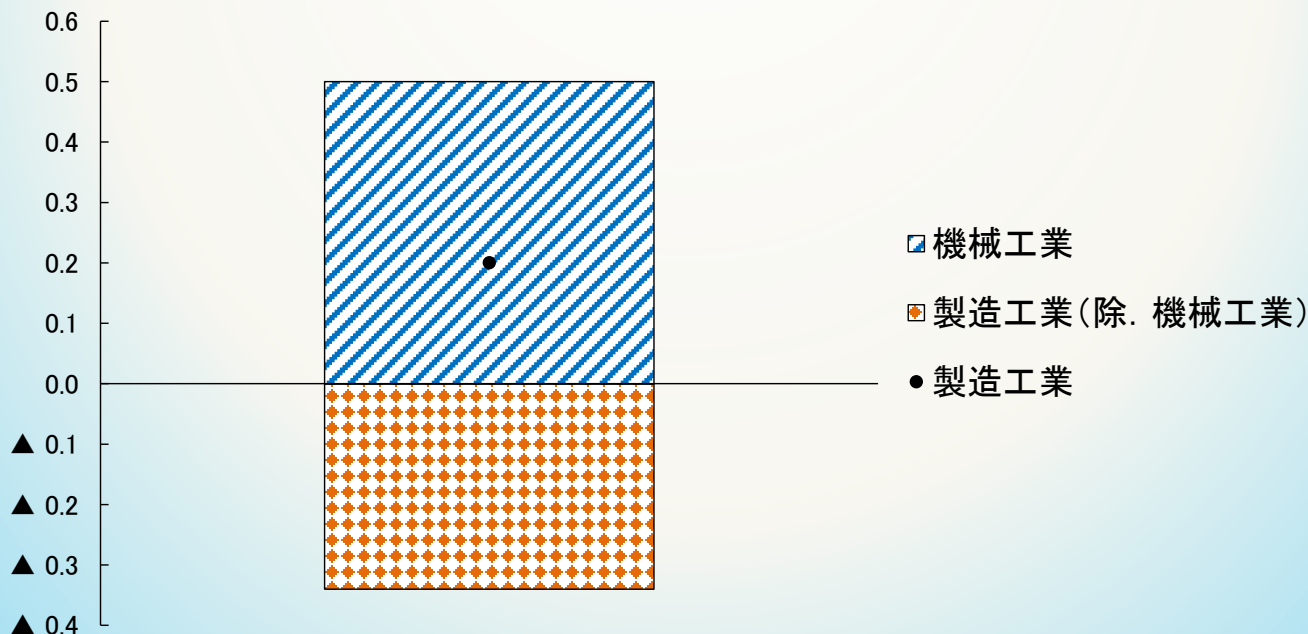
(月/年)

# 生産能力指数の寄与度分解①

- 平成26年4月→27年4月の生産能力指数の伸び(+0.2%)には、「機械工業」がプラスに寄与している(※)。
- 一方、「除. 機械工業」はマイナスに寄与している。

## 製造工業生産能力指数(平成26年4月→27年4月)の「機械工業」と「除. 機械工業」別寄与度分解

(前年同月比、%、%ポイント)



(注)1. 月末値。

2. 製造工業全体(10000.0)に占める「機械工業」のウェイトは5972.4、「除. 機械工業」は4027.6。

資料:「鉱工業指数」から作成。

(※)生産能力の見直し、設備の新設・増強・休止・廃棄、廃業があった場合、事業所からは当月または翌月に報告が上がってくる。

例えば、月の途中での設備の改造や見直し等の変更の場合は当月に報告が上がってくるが、新規設備については、試運転による稼働は対象としておらず、稼働した月から一月分の能力の報告が上がってくる。また、廃棄、廃業については、稼働を完全に中止した翌月の報告が上がってくる。

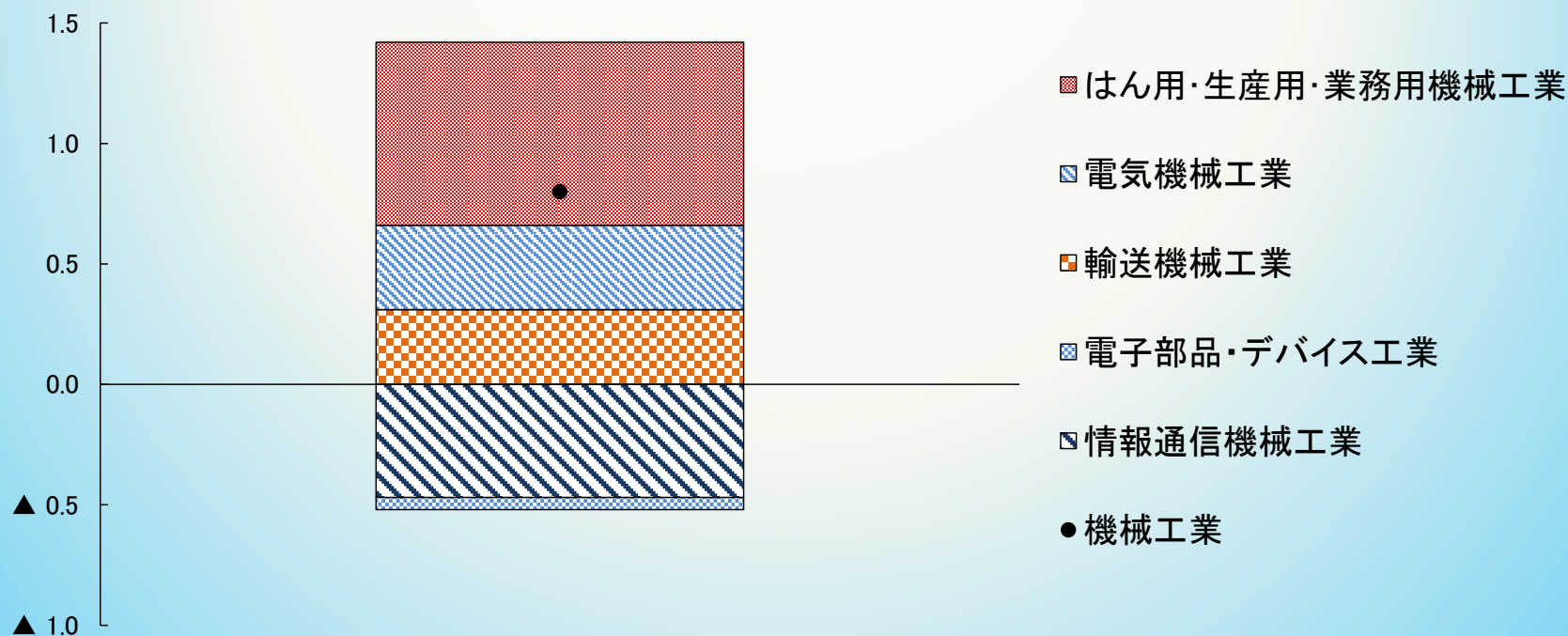
平成26年4月と27年4月の値は、25年度と26年度における調整を全て反映した数字となるため、ここでは両者を比較している。

# 生産能力指数の寄与度分解②

- 平成26年4月→27年4月の「機械工業」の生産能力指数の伸び(+0.8%)には、「はん用・生産用・業務用機械工業」、「電気機械工業」、「輸送機械工業」がプラスに寄与している。
- 一方、「情報通信機械工業」、「電子部品・デバイス工業」はマイナスに寄与している。

## 「機械工業」生産能力指数(平成26年4月→27年4月)の業種別寄与度分解

(前年同月比、%、%ポイント)



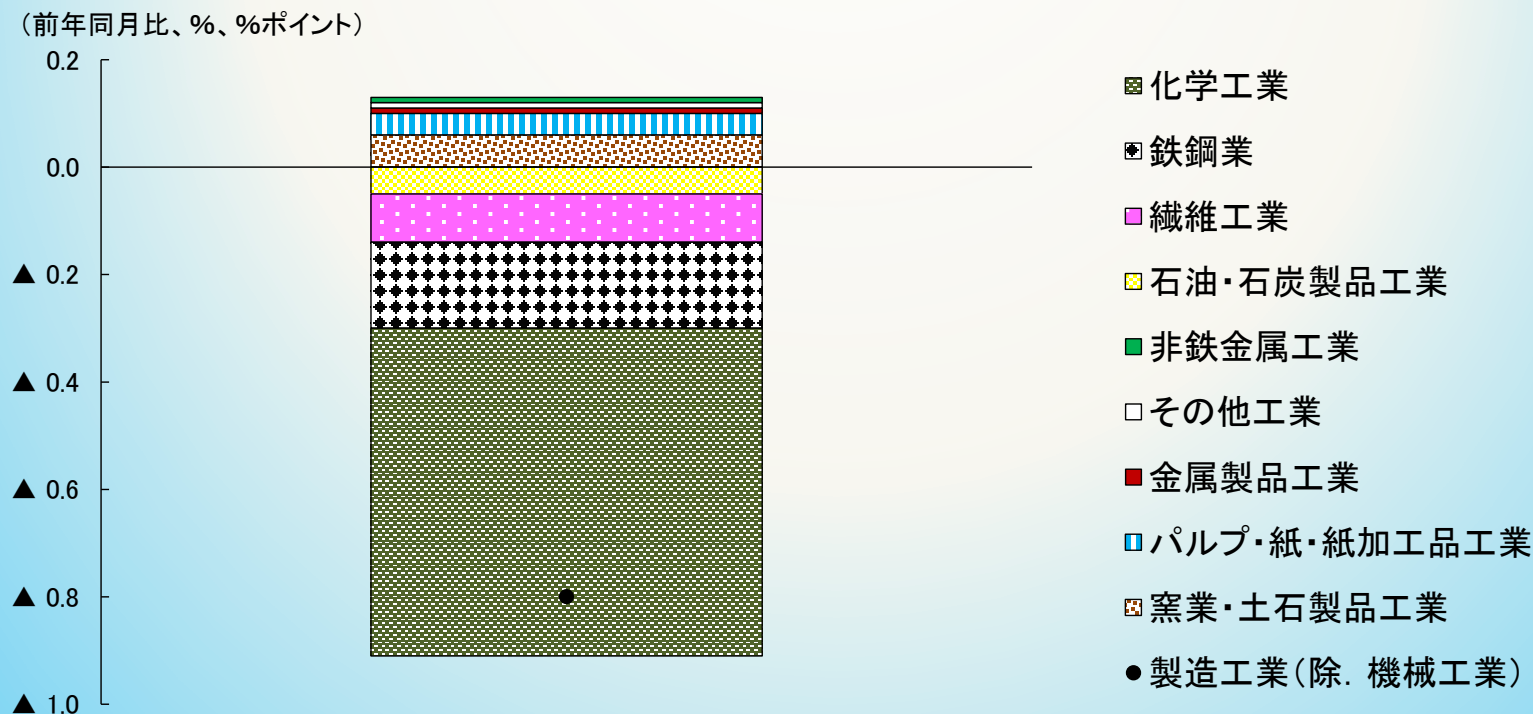
(注) 月末値。  
資料: 「鉱工業指数」から作成。



# 生産能力指数の寄与度分解③

- 平成26年4月→27年4月の「除. 機械工業」の生産能力指数の伸び(▲0.8%)には、「化学工業」、「鉄鋼業」、「繊維工業」などがマイナスに寄与している。
- 一方、「窯業・土石製品工業」、「パルプ・紙・紙加工品業」、「金属製品工業」などはプラスに寄与している。

## 「除. 機械工業」生産能力指数(平成26年4月→27年4月)の業種別寄与度分解



(注) 1. 月末値。

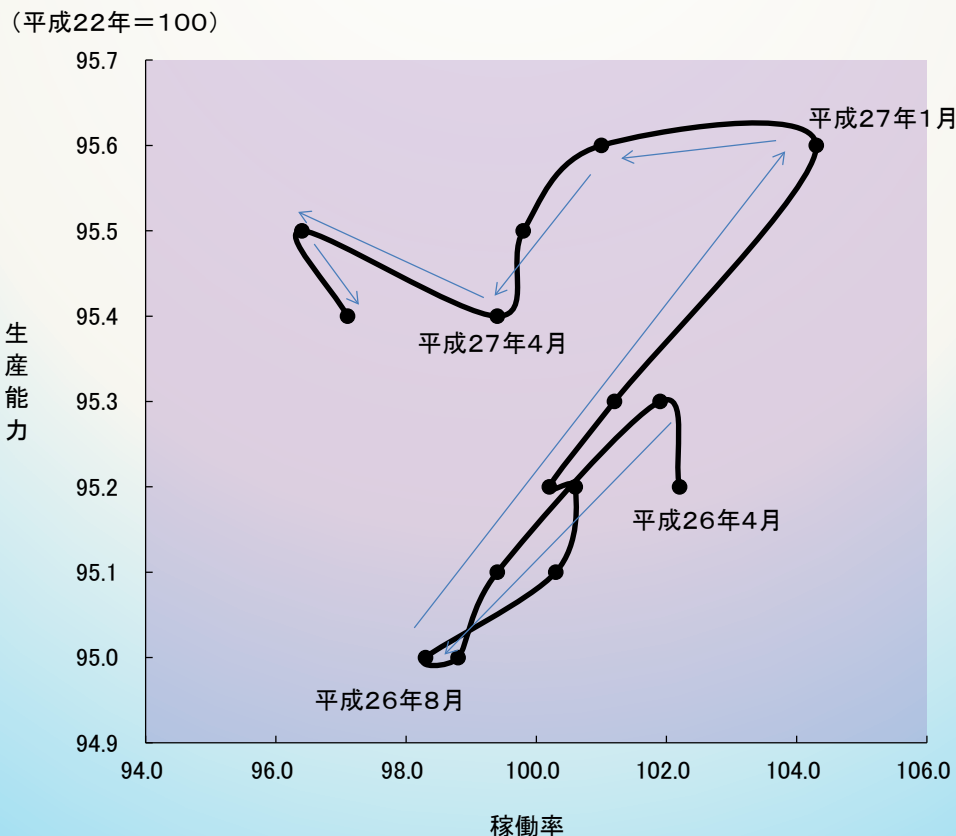
2. 「その他工業」に機械工業の業種が一部含まれていることに留意する必要がある。

資料: 「鉱工業指数」から作成。

# 「製造工業」の稼働率と生産能力の関係

- 「製造工業」の生産能力指数は、平成26年8月に稼働率指数が98.3となったところで、底を打っている。
- 平成26年9月から27年1月にかけては、生産能力を増強しつつ稼働率を上げていたが、27年2月以降は、生産能力増強の勢いを弱め、設備の稼働率を調整することによって、生産調整を行っていることがうかがえる。

## 「製造工業」の稼働率と生産能力の関係



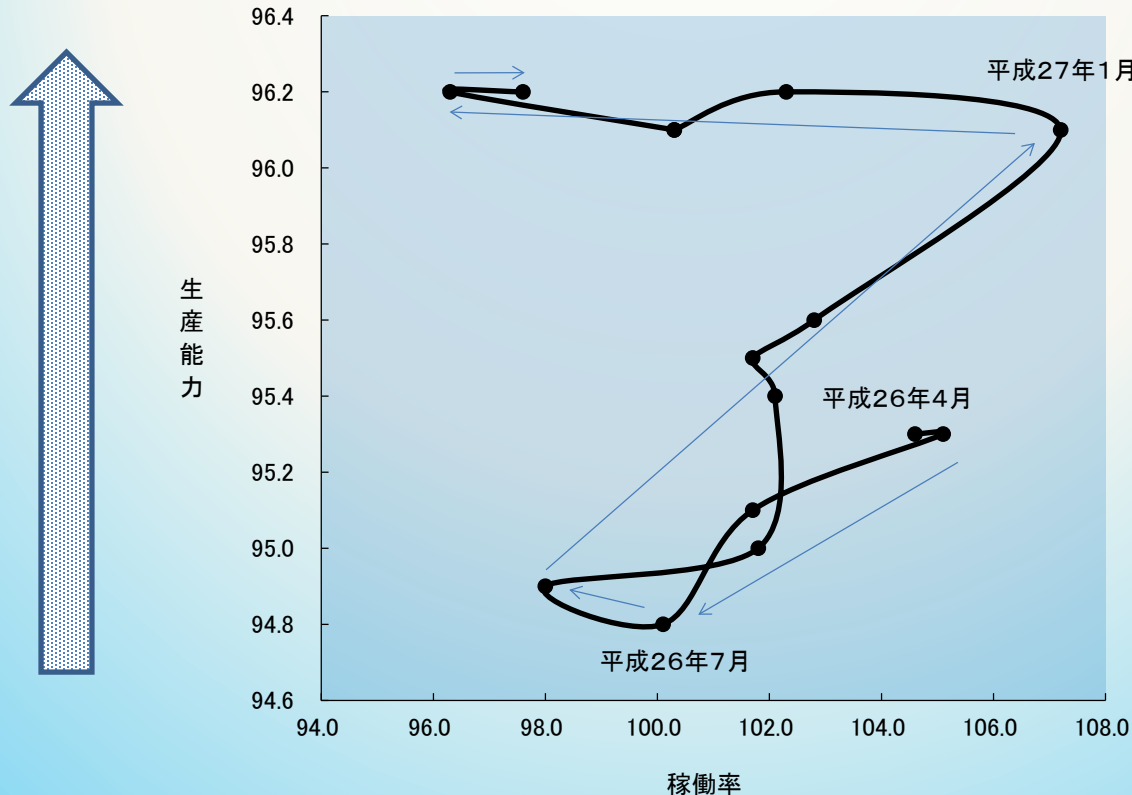
(注)稼働率指数は季節調整済。生産能力指数は月末。  
資料:「鉱工業指数」から作成。

# 「機械工業」の稼働率と生産能力の関係

- 「機械工業」の生産能力指数は、平成26年7月に稼働率指数が101.1となったところで、底を打っている。
- 平成26年9月から27年1月にかけては、生産能力を増強しつつ稼働率を上げていたが、27年2月以降は、生産能力増強の勢いを弱め、設備の稼働率を調整することによって、生産調整を行っていることがうかがえる。

## 「機械工業」の稼働率と生産能力の関係

(平成22年=100)



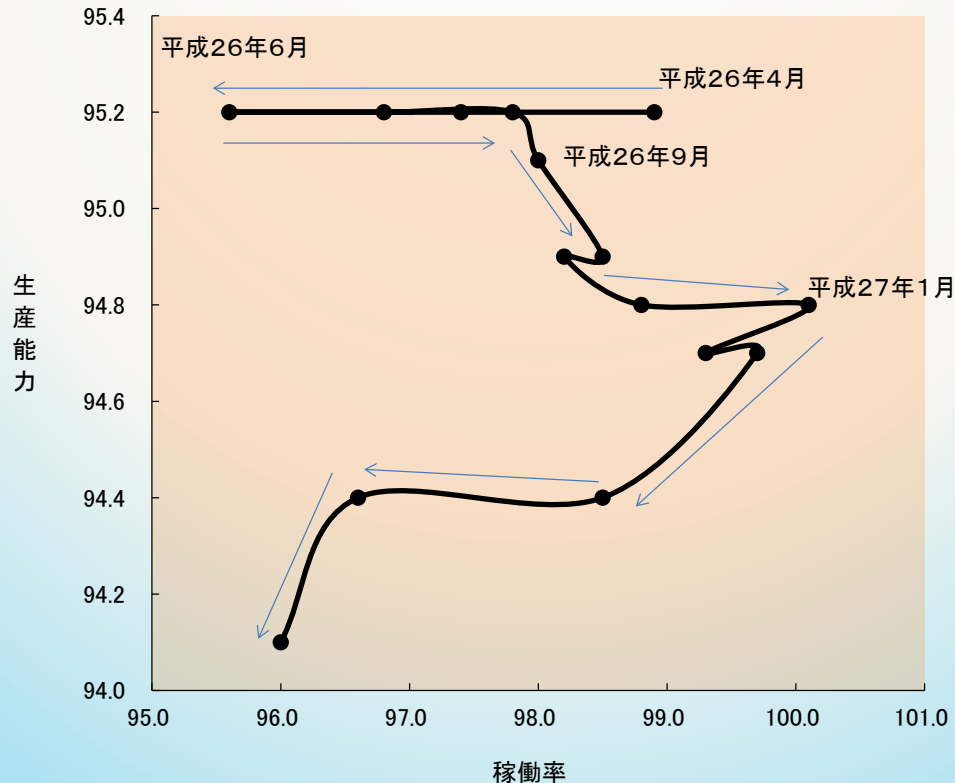
(注)稼働率指数は季節調整済。生産能力指数は月末。  
資料:「鉱工業指数」から作成。

# 「除. 機械工業」の稼働率と生産能力の関係

- 「除. 機械工業」は、平成26年9月以降、過剰設備の処理や集約を進め、既存設備の稼働率を調整することにより生産調整を行っていることがうかがえる。

## 「除. 機械工業」の稼働率と生産能力の関係

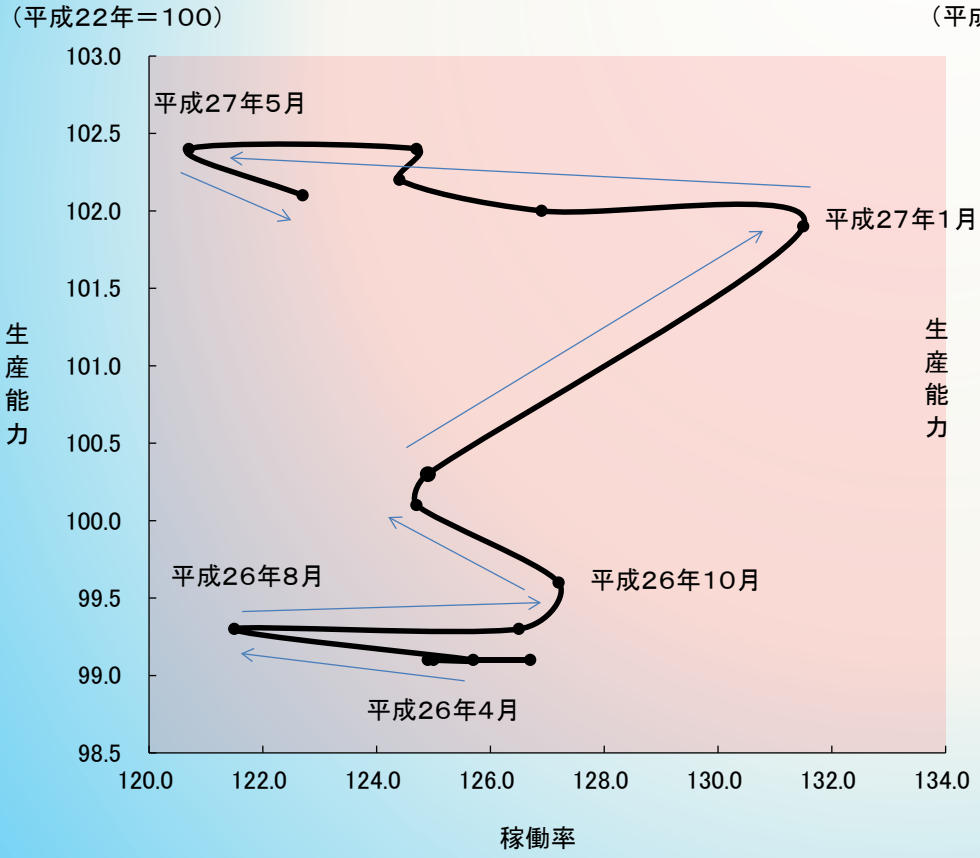
(平成22年=100)



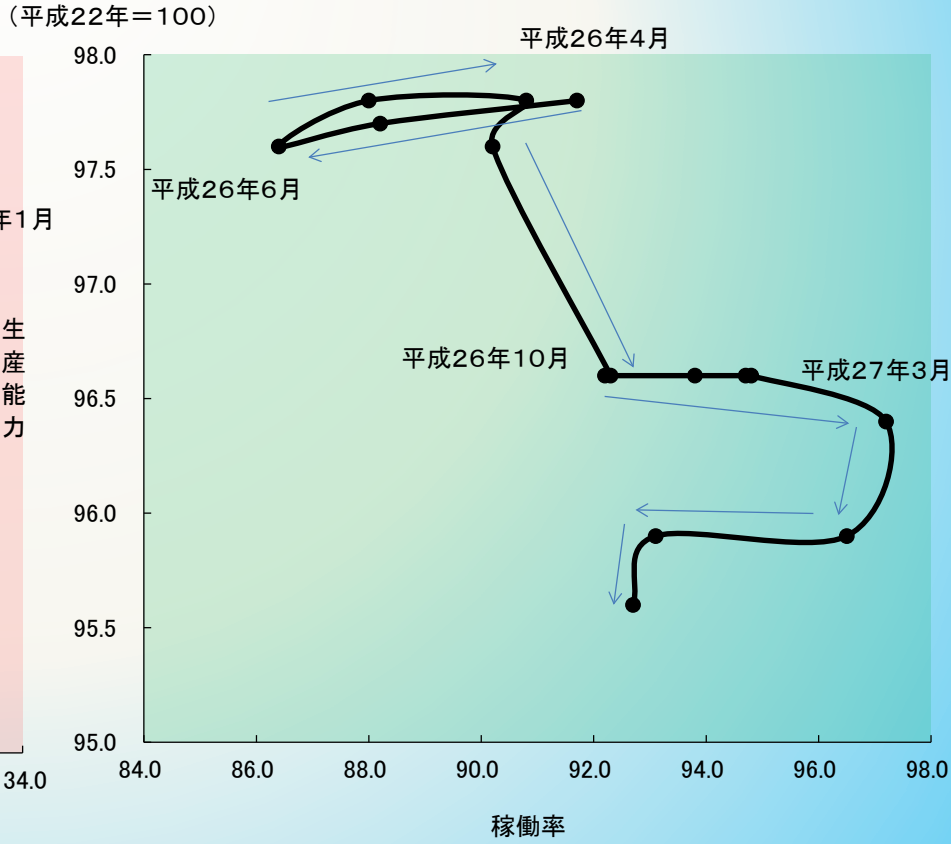
(注) 稼働率指数は季節調整済。生産能力指数は月末。  
資料:「鉱工業指数」から作成。

# 参考:「はん用・生産用・業務用機械工業」、「化学工業」の稼働率と生産能力の関係

## はん用・生産用・業務用機械工業



## 化学工業



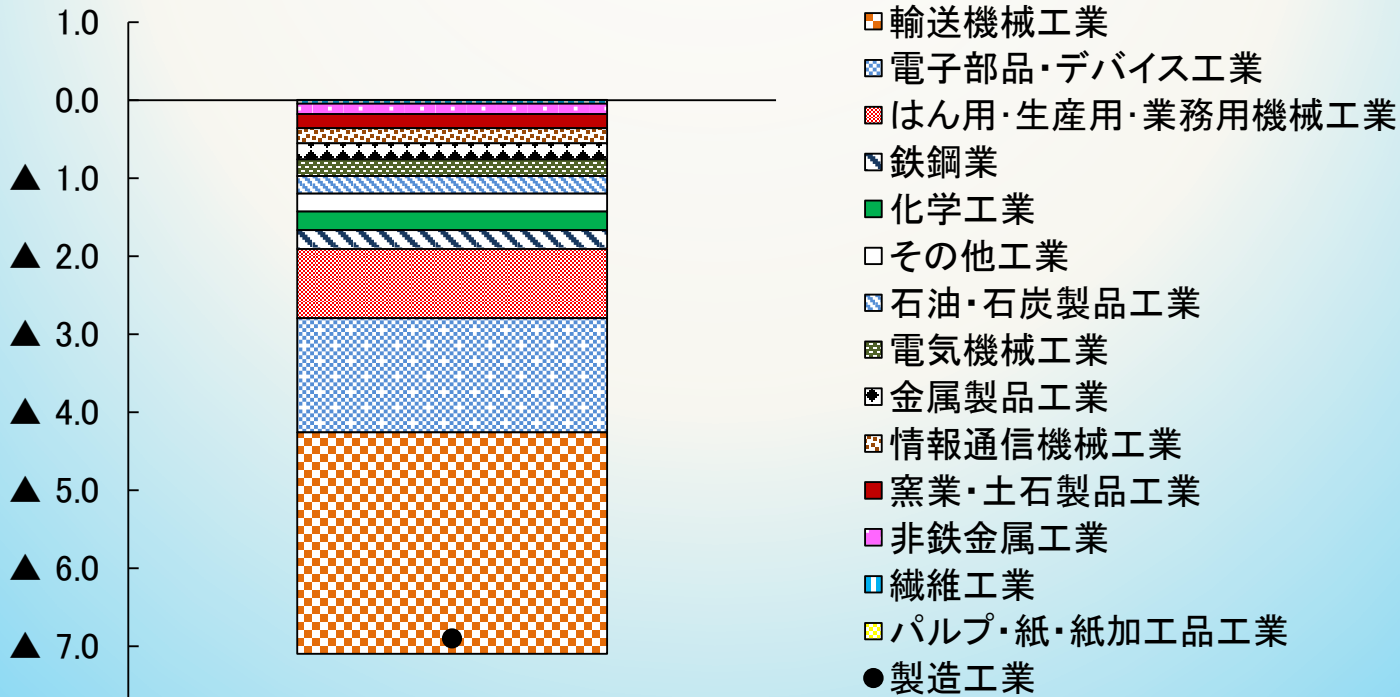
(注)稼働率指数は季節調整済。生産能力指数は月末。  
資料:「鉱工業指数」から作成。

# 稼働率指数の伸び率及び業種別寄与度

- スライド9～11で見たとおり、「製造工業」、「機械工業」、「除. 機械工業」の稼働率は、全て27年1月がピークとなっており、2月以降、稼働率を調整している。
- 「製造工業」の稼働率は、ピーク(平成27年1月)から足下(平成27年6月)にかけて、▲6.9%低下しており、「輸送機械工業」、「電子部品・デバイス工業」、「はん用・生産用・業務用機械工業」などが低下に寄与している。

## 「製造工業」の稼働率指数の伸び率及び業種別寄与度 (平成27年1月→6月)

(平成27年1月→6月、%、%ポイント)



(注) 季節調整済。  
資料: 「鉱工業指数」から作成。

# 平成27年7－9月期に生産能力指数が前期比で上昇する可能性

- 昭和58年からの生産能力指数の前期比が上昇した割合を計測すると、前期比が連続して上昇する割合が高いことが判明。
- 今年第2四半期に、前期比で生産能力が上昇した機械工業や旧電気機械工業が、第3四半期に上昇する条件付き確率は、7割程度。

	ある期がプラスの割合	連続プラスになるはずの確率	連続プラスが実際に生じた割合	今期プラスで次期プラスとなる条件付き確率
製造工業	46.51%	21.63%	32.03%	68.87%
機械工業	59.69%	35.63%	43.75%	73.30%
非機械工業 (製造工業(除、機械工業))	21.71%	4.71%	14.84%	68.39%
輸送機械工業	36.43%	13.27%	14.84%	40.74%
旧電気機械工業 (電気機械工業(旧分類))	59.69%	35.63%	40.63%	68.06%

# 平成27年7－9月期に生産能力指数が前期比で低下する可能性

- 昭和58年からの生産能力指数の前期比が低下した割合を計測すると、前期比が連続して低下する割合が高いことが判明。
- 今年第2四半期に、前期比で生産能力が低下した非機械工業が、第3四半期に低下する条件付き確率は、8割を超える。
- 輸送機械工業については、第2四半期低下であるが、次期でも下がる確率は4割もない。

	ある期がマイナスの割合	連続マイナスになるはずの確率	連続マイナスが実際に生じた割合	今期マイナスで次期マイナスとなる条件付き確率
製造工業	41.86%	17.52%	25.00%	59.72%
機械工業	31.78%	10.10%	18.75%	58.99%
非機械工業 (製造工業(除. 機械工業))	67.44%	45.48%	57.81%	85.72%
輸送機械工業	33.33%	11.11%	12.50%	37.50%
旧電気機械工業 (電気機械工業(旧分類))	31.01%	9.61%	14.84%	47.87%